

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	大有建設株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市中区金山五丁目14番2号
工場等の名称	大江工場（大有建設㈱・日本道路㈱共同企業体 大江合材センター）
工場等の所在地	名古屋市南区加福町三丁目9番地
業種	建設業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	アスファルト合材の製造販売、産業廃棄物がれき類等を中間処理した再生製品の製造販売
計画期間	令和5年4月1日 ～ 令和8年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年7月3日 ～ 令和6年10月1日		
公表方法		掲示 閲覧	（場所） 事務所
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
	○	その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-612-9621		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

常に創意を凝らし、技術の総力を集め、地球環境に配慮した活力ある事業活動を通じて、環境に調和した循環型社会の構築を念頭に、環境配慮製品及び構築物を提供すると共に、建設関連リサイクル技術の開発と推進に努める。

1. 建設事業活動を通じ、リサイクルの推進に努め、資源・エネルギー消費の低減、及び廃棄物の減量を行い、健全な環境の維持・向上に努める。

2. 環境関連の法規制、及び関連する協定等を徹底遵守する。

3. 通常業務、及び事故等の緊急事態や異常事態においても、地域社会への環境汚染の予防を徹底する。

4. 環境目的及び目標を定め、その実現を図り、年に一度、大江合材センター環境方針と共に見直すことにより、環境管理システムの継続的改善を推進する。

5. 大江合材センターに関連する要員が基本的考え方を認識し、大江合材センター環境方針に沿った行動を行うように、要員教育を実施する。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

製品販売部長（環境管理責任者）



工場長（推進員）



従業員

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		4,715	t-CO ₂
（温室①を酸効除炭ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	4,715	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 4 年度		令和 7 年度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度			
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 4 年度		令和 7 年度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度			
原単位あたりの排出量	0.01063	t-CO ₂ / t	0.01052	t-CO ₂ / t	0.01041	t-CO ₂ / t		t-CO ₂ / t		t-CO ₂ / t
削減率（対 基準年度）			1.0	%	2.1	%		%		%
原単位あたりのみなし排出量						t-CO ₂ / t		t-CO ₂ / t		t-CO ₂ / t
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

出荷量が伸びたことで、プラントの稼働を効率的に行うことが出来たため

備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考 4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源の実践	ISO14001の運用の継続	定期監査、更新の実施による継続的な改善活動の実施	継続中
省エネルギー・省資源の実践	デマンドコントロールによる最大電力のコントロールをする。	デマンドコントロールによる最大電力を595kw/hを維持する	継続中
省エネルギー・省資源の実践	製造機械等にインターロッキングシステムの導入。	エネルギー使用箇所集約による使用電力削減	継続中
省エネルギー・省資源の実践	ノー残業デーを設定する。	工場の電力削減	継続中
省エネルギー・省資源の実践	中温化設備の導入	エネルギー使用量の低減	R6.6導入予定

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 1 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

特になし

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

場内外のスーパーによる清掃
